様式第2号（第3条、第8条関係）

受付番号	

1.　申請書確認表（測量・建設コンサルタント等業務）

※着色のしてあるセルは選択入力式です。セルを選択状態にして右に表示される▼印により該当する項目を選択ください。

商号及び名称　　申請担当者支店等名

申請担当者氏名　　担当者連絡先TEL

番号	提出書類		申請者確認欄	えびの市確認欄
1	申請書確認表（測量・建設コンサルタント等業務）		本表	
2	競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務） ※市指定様式以外不可			
3	登録を受けている業種一覧			
4	登録部門及び入札参加希望業務の確認			
5	有資格者数			
6	実績調書			
7	営業所一覧表			
8	技術者経歴書			
9	役員等一覧表兼同意書			
10	社会保険等加入状況申告書兼誓約書 ※市指定様式以外不可			
11	特別徴収実施確認・開始誓約書			
12	**【任意】年間委任状**　※任意様式可 入札、契約等に係る権限を委任する場合のみ提出。受任者が支配人である場合にも、印章確認のため委任状を提出してください。			
13	3.「登録を受けている業種一覧」に記載した業種に係る登録を証する書面の写し			
14	印鑑登録証明書（写し可）　※発行日から3ヶ月以内のもの			
15	財務諸表（直近の決算に係るもの）			
16	法人	登記事項証明書（写し可）　※発行日から3ヶ月以内のもの		
17	法人	国税納税証明書（写し可）　※6か月以内のもの	納税証明書その3の3	
18	法人	宮崎県納税証明書（写し可）　※6か月以内のもの	「1　県税に未納がないこと。」の「全税目（ただし、個人県民税及び地方消費税を除く。）	
19	法人	えびの市税完納証明書　**※原本のみ**	法人市民税、軽自動車税、固定資産税	
20	個人	身分証明書（写し可）　※発行日から3ヶ月以内のもの		
21	個人	国税納税証明書（写し可）　※6か月以内のもの	納税証明書その3の2	
22	個人	宮崎県納税証明書（写し可）　※6か月以内のもの	「1　県税に未納がないこと。」の「全税目（ただし、個人県民税及び地方消費税を除く。）	
23	個人	えびの市税完納証明書　**※原本のみ**	市県民税、軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税	
24	返信用封筒　：　申請結果通知用　※切手を貼付し送付先住所を記載してください			
25	A4版個別フォルダ　：　色指定有（市内業者→赤色・市外に本店を置く業者→黄色）			
26	**【任意】受付票　※任意様式可** 希望者のみ対応。郵送申請は返信用封筒に切手を貼付し送付先住所を記載する。（注：24の封筒とは別途必要） 市窓口に直接提出する場合は返信用封筒は不要。			

※申請書は、本表の順番に並べて提出してください。
※添付書類の写しは全て最新の書類の写しを提出してください。
※納税証明書については宮崎県税は宮崎県内に、えびの市税はえびの市内に事業所を有している場合のみ提出してください。

2．競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）

申請日 令和　　年　　月　　日

（宛先）　えびの市長

令和８・９度において、えびの市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
また、入札、見積、契約の締結、代金の請求及び受領に使用する印鑑を次のとおり届けます。

フリガナ	
商号又は名称	

本社（店）

郵便番号		メールアドレス	
フリガナ 所在地			
代表者職名		TEL	
フリガナ			
代表者氏名		FAX	

実　印 ※印鑑証明書と同一印

委任先支店等　※年間委任をする場合のみ記載

郵便番号		メールアドレス	
フリガナ 所在地			
受任者職名		TEL	
フリガナ			
受任者氏名		FAX	

使用印

※フリガナ欄も必ず記載してください。

※使用印について
使用印は、本申請書の有効期間中、当市の入札、契約及び請求等に使用する印です。
・年間委任状を提出する場合は、受任者が使用する印鑑を押印してください。
・法人にあっては、使用印は「代表取締役印」又は受任者の「支店長」等の印鑑を使用してください（商号のみの印章は不可）

営業年数	年	売上高	百万円	※100万円未満切り捨て
総職員数	人　（うち技術職員数　　人）			
資本金額	百万円	※100万円未満切り捨て		

直近の決算における売上高	
測　　量	千円
建築関係建設コンサルタント業務	千円
土木関係建設コンサルタント業務	千円
地質調査業務	千円
補償関係コンサルタント業務	千円
その他コンサルタント業務	千円
合　　計	千円

電子入札利用者登録状況	
えびの市電子入札利用登録の有無	

商号又は名称	

3. 登録を受けている業種

※市記載欄（記載不要）

登録種目名	区分等	登録番号	登録年月日	有効期限	更新届出日	有効期限
測量業者						
建築士事務所	１級　・　２級					
建設コンサルタント						
補償コンサルタント						
地質調査業者						
不動産鑑定業者						
土地家屋調査士						
司法書士						
計量証明事業者	濃度					
	音圧レベル					
	振動加速度レベル					
認定特定計量証明事業者	大気中のダイオキシン類					
	水又は土壌中のダイオキシン類					
	大気中のクロルデン、DDT及びヘプタクロルの濃度					
	水又は土壌中のクロルデン、DDT及びヘプタクロルの濃度					
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関						
水質検査機関登録						
その他（　　）						
その他（　　）						

１．登録のある種目について記載し、登録証等の写しを添付してください。
２．上記登録種目名以外に登録を受けているもの（建設関係に限る）がある場合は、その他欄に記載してください。
３．建築士事務所の区分等欄は、１級・２級の該当するものに○をつけてください。
４．「更新届出日」以降は、市の記載欄となりますので、記載しないでください。

商号又は名称	

4. 登録部門及び入札参加希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量			建築関係建設コンサルタント業務														
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画
登録																		
希望																		

登録部門及び希望業務	土木関係建設コンサルタント業務																													
	建設コンサルタント																													
	河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施行計画・施行設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理
登録																														
希望																														

登録部門及び希望業務	地質調査	補償関係コンサルタント業務								
		補償コンサルタント								
		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定
登録										
希望										

※　「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録について記載してください。（登録がなければ希望することはできません）
※　「建築関係コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録について記載してください。（登録がなければ希望することはできません）
※　工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。
※　「地質調査」希望する方は、地質調査業者登録規程第5条の登録について記載してください。
※　「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第23条による登録について記載してください。（登録がなければ希望することはできません）
※　国土交通省地方整備局一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）「業態調書（測量・建設コンサルタント等）」様式②-1の提出でも可。

商号又は名称	

5．有資格者数（資格別人数）

資格名称		有資格者数
測量士	測量士	
	測量士補	
建築士等	一級建築士	
	二級建築士	
	木造建築士	
	建築設備士	
	建築積算士（建築積算資格者）	
施工管理技士	一級土木施工管理技士	
	二級土木施工管理技士	
	一級建築施工管理技士	
	一級電気工事施工管理技士	
	一級管工事施工管理技士	
	一級造園施工管理技士	
計量士	環境計量士	
	一般計量士	
電気・電気通信	第一種電気主任技術者	
	伝送交換主任技術者	
	線路主任技術者	
地質調査技士		
補償業務管理士		
不動産鑑定	不動産鑑定士	
	不動産鑑定士補	
土地家屋調査士		
土地区画整理士		
司法書士		
公共用地経験者		
技術士	総合技術監理部門（地質を除く対象科目）	
	建設部門	
	農業部門	
	森林部門	
	水産部門	
	上下水道部門	
	衛生工学部門	
	電気電子部門	
	機械部門	
	情報工学部門	
	総合技術監理部門（地質調査）	
	地質調査	
APEC エンジニア	ＡＰＥＣエンジニア（部門名：　　）	
	ＡＰＥＣエンジニア（部門名：　　）	
RCCM	ＲＣＣＭ（部門名：　　）	
	ＲＣＣＭ（部門名：　　）	

※　１人で２以上の資格を有している者がいる場合は重複して計上すること。
　　ただし、１人で同一種類資格で１級と２級、士、士補の資格を有している場合は上位のもののみ記載する。

※　公共用地経験者とは、官公庁に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が１０年以上の者について計上する。

「5. 有資格者数」の記載要領

●技術士欄の記載は、各部門の下記選択科目について資格がある場合に計上する。

	選　択　科　目
総合技術監理部門 （「地質調査」を除く対象科目）	以下の「建設部門」「農業部門」「森林部門」「水産部門」「電気電子部門」「機械部門」「情報工学部門」欄に記載の選択科目に該当する場合に計上する。 （「上下水道部門」「衛生工学部門」は対象外）
建設部門	**「地質及び基礎」以外**の選択科目
農業部門	「農業土木」
森林部門	「森林部門」
水産部門	「水産土木」
上下水道部門	全選択科目
衛生工学部門	全選択科目
電気電子部門	全選択科目
機械部門	「機械設計」、 「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」
情報工学部門	全選択科目
総合技術監理部門 （地質調査）	下記「地質調査」欄の選択科目
地質調査	建設部門のうち「土質及び基礎」又は 応用理学部門のうち「地質」

●１人で２以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上する。

（技術士、ＲＣＣＭ、ＡＰＥＣエンジニア、地質調査技士及び補償業務管理士について、１人で複数部門の資格を有している場合を含む。）

●技術士において、同一部門で選択科目が異なる場合は、重複して計上する。ただし、１人で同一種類の「一級・二級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上する。

●「公共用地経験者」欄には、官公庁に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が１０年以上の者について計上する。

商号又は名称	

6.　実　績　調　書

業種

発注者	元請下請の別	業務名称	施工場所	請負金額(税込み) (千円)	着手年月日 完成（予定）年月日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日
					年　月　日 年　月　日

※「業種」欄には、「測量」、「建築関係建設コンサルタント業務」、「土木関係建設コンサルタント業務」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」のいずれかを記載し、業種　ごとに作成してください。

※令和６年度・令和７年度に請け負った主な業務について記載してください。

商号又は名称	

7.　営業所一覧表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号 ＦＡＸ番号
本　店			

※最上段には、本店を記載してください。
※営業所が多数ある場合は、九州管内について記載してください。
※国土交通省地方整備局一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）「営業所一覧表」様式③の提出でも可。

商号又は名称	

8. 技 術 者 経 歴 書

種類

氏　　名	法令による免許等			実　　務　　経　　歴	実務経験年数
	名　　称	取 得 年 月 日			
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月
			年　月　日		年　月

※本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載してください。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載してください。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載してください。
※「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術者若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。（例：○級建築士、○級土木施工管理技士）
※「実務経歴」の欄には、最近のものを記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事したものについて記載してください。
※国土交通省地方整備局一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）「技術者経歴書」様式④の提出でも可。

9. 役員等一覧表兼同意書

法人の場合	役員（株式会社又は有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員及び組合の理事又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対しこれらの者と同等以上の支配力を有するものと認められる者をいう。監査役含む。）及び支社、支店又は営業所に権限を委任している場合には、その代表者。
個人の場合	事業主及び登記された支配人

No.	氏　名	フリガナ	生年月日				性別	役職名	備　考
			元号	年	月	日			
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

注　・受任者についても必ず記載してください。

・提出する登記事項証明書に登載されている方は全て記載対象者です。

私は、以下１～４について同意します。

１．上記載の情報をえびの市がえびの警察署に照会することについて異議ありません。

２．上記載の役員等中、暴力団関係者がいる場合並びに暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者がいる場合は、申請書の不受理又は指名競争入札参加資格者名簿から登載を取り消されても異議ありません。

３．審査の過程で追加の資料が必要となった場合、速やかに提出いたします。

４．虚偽の記載等を行った場合には、指名停止及び契約の解除等がなされても異議はありません。

令和　　年　　月　　日

所在地（住所）

商号又は名称

代表者職氏名

記載責任者（職・氏名）	
連　絡　先	

※収集した個人情報については、入札参加資格確認のために使用し、その他の目的には使用しません。

10.　社会保険等加入状況申告書兼誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）えびの市長

所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者職氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

社会保険等への加入状況について、下記のとおり申告するとともに、申告内容について事実に相違ないことを誓約します。

【健康保険・厚生年金保険】

□ 健康保険・厚生年金保険について加入済みである。
□ 健康保険・厚生年金保険については、加入適用外である。

【適用除外の理由】

□ 従業員が5人未満の個人事業所
□ その他（理由）（　　）

【雇用保険】

□ 雇用保険について、加入済みである。
□ 雇用保険について、加入適用外である。

【適用除外の理由】

□ 役員のみの法人
□ 労働者が法人の代表者と同居の親族のみ
※実質的に代表者の個人事業と同様な場合
□ 労働者が個人事業所の事業主（申請者）のみ
□ 労働者が個人事業所の事業主及び同居している親族のみ
□ その他 （理由）（　　）

11. 特別徴収実施確認・開始誓約書

令和　　年　　月　　日

所在地（住所）

商号又は名称

代表者職氏名

該当する項目のいずれか一つの□にチェック（✓）を入れてください。

□　当事業所は、宮崎県内に事業所（支店または営業所等を含む。）がありません。

『領収証書の写しがある場合』

□　当事業所は、現在　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→　記載要領３を参考に直近の領収証書の写しを貼付してください。

ここに、直近の領収証書の写しを貼付してください。
（注　複数の市町村に納税している場合、貼付する領収証書は、最も納税者の多い市町村の領収証書のみで可）

『貼付する領収証書の写しが無い場合等』

《特別徴収実施確認》

□　当事業所は、現在　　市（町・村）の特別徴収者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→　記載要領４を参考に

確認印を受けてください。

《特別徴収義務が無い場合》

□　当事業所は、特別徴収義務の無い事業所です。

→　記載要領５を参考に

確認印を受けてください。

《開始誓約書》

□　当事業所は、　　年　　月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約いたします。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→　記載要領６を参考に

確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

＜特別徴収実施確認　・　開始誓約書記載要領＞

１．（共通）

本書式は、入札参加資格審査において、地方税法及び各市町村の条例に従い、給与所得者に係る個人住民税の特別徴収を実施していることを確認するために、特別徴収に係る領収証書の写しを添付するか市町村の確認印を受けて提出する書類です。

ここでの特別徴収に係る領収証書とは、市町村から発送される納入書と一緒に綴られている領収証書（総務省施行規則第5号の15様式）のことをいいます。

なお、所定の領収証書の写しを添付することができない場合は、宮崎県内の各市町村の税務担当窓口で確認印を受けてください。

２．（宮崎県内に事業所がない）場合

宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がない場合は、一番上の□にチェックを入れてください。

３．（領収証書の写しを貼付）の場合

個人住民税の特別徴収を実施している事業所であり、市町村から発送される所定の様式で納付されている事業所については、直近の特別徴収に係る領収証書の写しを貼付してください。なお、直近のいずれか１月分で構いません。

えびの市に居住する従業員がなく領収証書を貼付できない場合は、宮崎県内の主たる事務所所在地の領収証書の写しを貼り付けてください。

主たる事務所所在地にも居住する従業員がいない場合は、従業員が最も多く居住する宮崎県内の市町村の領収証書の写しを貼り付けてください。

なお、従業員が居住する全ての市町村の領収証書を貼り付ける必要はありません。

４．（貼付する領収証書の写しが無い）場合

えびの市に居住する従業員が無く領収証書を貼付できない場合は、主たる事務所が所在する宮崎県内の市町村の税務担当課窓口で確認印を受けてください。

主たる事務所所在地にも居住する従業員がいない場合は、従業員が最も多く居住する宮崎県内の市町村の税務担当課窓口で確認印を受けてください。

なお、従業員が居住する市町村全てから確認印を受ける必要はありません。

５．（特別徴収義務の無い事業所）の場合

全ての従業員に徴収すべき個人住民税が無い場合、特別徴収義務の無い事業所として証明することになります。この確認印については、宮崎県内の主たる事務所所在地の税務担当課で確認印を受けてください。

個人事業の方で特別徴収義務のない事業所の確認を受ける場合は、市（町・村）の確認をうける際、次の書類が必要です。

確定申告書に添付する「収支内訳書」の写し又は青色申告決算書の写し（いずれかの書類の「〇給料賃金の内訳」部分を確認します。

６．（開始誓約書）の場合

この誓約は、現在、特別徴収を実施していない事業所で、普通徴収から特別徴収への切り替えが間にあわない等の真にやむをえない場合に使用するものです。

えびの市税務課窓口で確認印を受けてください。

えびの市に居住する従業員が無い場合は、主たる事務所が所在する宮崎県内の市町村の税務担当課窓口で確認印を受けてください。

主たる事務所所在地にも居住する従業員がいない場合は、従業員が最も多く居住する宮崎県内の市町村の税務担当課窓口で確認印を受けてください。

なお、従業員が居住する市町村全てから確認印をう受ける必要はありません。